

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 企業誘致・投資促進課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業誘致・投資促進プログラム		
施策名	【重点】戦略的誘致施策の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎企業立地件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	30	60	90	120
現況値	20件/年(2012~2015年度の平均)	実績値	30	57	87	
目標値	120件(4年間累計)	達成率	100%	95%	96.7%	
備考	県内へ立地した企業件数	達成度	4	3	3	

指標名	○新規立地企業の雇用創出数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	400	800	1,200	1,600
現況値	625人/年(2012~2015年度の平均)	実績値	923	1,521	2,021	
目標値	1,600人(4年間累計)	達成率	230.8%	190.1%	168.4%	
備考	新規立地企業の雇用創出数(目標値は2017~2020年度の累計)	達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

産業労働部 企業誘致・投資促進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業(大型投資・拠点化、本社機能移転等を除く)	実施目的 企業ニーズに応じたきめ細かい支援により企業の誘致と投資を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。 成果・課題 市町村と連携した誘致活動延べ件数は、1,578件となり、この結果30件の立地が実現した。引き続き、誘致活動を積極的に行っていくとともに、企業誘致のインセンティブとなる優遇制度の充実を図っていく必要がある。	3	
平均				3.0

4 施策達成レベル

3.8	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

誘致活動延べ件数は、1,578件となり、この結果30件の立地が実現した。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後さらに、企業立地が促進されるよう、積極的な誘致活動を行っていく必要がある。また、優遇制度が企業にとって魅力あるものとなるよう、検討を行っていく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 企業誘致・投資促進課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業誘致・投資促進プログラム		
施策名	【重点】企業ニーズに応じた立地環境の整備		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎企業立地件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	30	60	90	120
現況値	20件/年(2012~2015年度の平均)	実績値	30	57	87	
目標値	120件(4年間累計)	達成率	100%	95%	96.7%	
備考	県内へ立地した企業件数	達成度	4	3	3	

指標名	○新規立地企業の雇用創出数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	400	800	1,200	1,600
現況値	625人/年(2012~2015年度の平均)	実績値	923	1,521	2,021	
目標値	1,600人(4年間累計)	達成率	230.8%	190.1%	168.4%	
備考	新規立地企業の雇用創出数(目標値は2017~2020年度の累計)	達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

産業労働部 企業誘致・投資促進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新産業団地の開発・市町村営団地開発の支援	実施目的 本県への進出を希望する企業の様々なニーズに対応した産業用地を、市町村や民間とも連携して提供し、企業誘致を進め、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	成果・課題 企業誘致の受け皿となる産業用地確保のため、市町村による産業用地開発について、補助事業の活用を働きかけるなど、その取組が促進されるよう支援した。引き続き、市町村ニーズ等を踏まえた支援に努める。	2
平均				2.0

4 施策達成レベル

3.6	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

市町村による産業用地開発に対する支援を行ったことにより、産業団地の造成完了や新たな産業用地開発に向けた取組を促進することができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

産業用地確保のために市町村による産業用地開発が促進されるよう、市町村ニーズ等を踏まえた支援を行う必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 企業誘致・投資促進課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業誘致・投資促進プログラム		
施策名	【重点】国内の拠点工場化に向けた投資の促進		

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎企業立地件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	30	60	90	120
現況値	20件/年(2012~2015年度の平均)	実績値	30	57	87	
目標値	120件(4年間累計)	達成率	100%	95%	96.7%	
備考	県内へ立地した企業件数	達成度	4	3	3	

指標名	○新規立地企業の雇用創出数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	400	800	1,200	1,600
現況値	625人/年(2012~2015年度の平均)	実績値	923	1,521	2,021	
目標値	1,600人(4年間累計)	達成率	230.8%	190.1%	168.4%	
備考	新規立地企業の雇用創出数(目標値は2017~2020年度の累計)	達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

産業労働部 企業誘致・投資促進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業(大型投資・拠点化促進補助金等)	実施目的 県内工場への拠点化・集約化や先端的な試験研究への取組を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。 成果・課題 県内への大型投資や拠点集約化、既存企業の生産性向上につながる再投資、県外からの本社機能移転等、業種や規模に応じた様々な優遇制度により企業の支援を行った。 今後さらに、企業のインセンティブを高めるため、優遇制度の充実を図っていく必要がある。	3	

企業局 企業局	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	受水企業に対するニーズ調査及び対応	実施目的 企業の新たな事業展開を早期に把握し、工業用水の需要増等に対して迅速な対応を行うため。 成果・課題 全受水企業に対し調査を実施し、ニーズを把握することができた。	5	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

県内工場への拠点化・集約化や、先端的な試験研究への取組促進につながるよう、業種や規模に応じた様々な優遇制度により企業の支援を行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後さらに、県内への投資が促進されるよう、積極的な誘致活動を行っていく必要がある。また、優遇制度が企業にとって魅力あるものとなるよう、検討を行っていく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 企業誘致・投資促進課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業誘致・投資促進プログラム		
施策名	【重点】本社機能の移転・支店等の拠点設置の促進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	◎企業立地件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	30	60	90	120
現況値	20件/年(2012~2015年度の平均)	実績値	30	57	87	
目標値	120件(4年間累計)	達成率	100%	95%	96.7%	
備考	県内へ立地した企業件数	達成度	4	3	3	

指標名	○新規立地企業の雇用創出数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	400	800	1,200	1,600
現況値	625人/年(2012~2015年度の平均)	実績値	923	1,521	2,021	
目標値	1,600人(4年間累計)	達成率	230.8%	190.1%	168.4%	
備考	新規立地企業の雇用創出数(目標値は2017~2020年度の累計)	達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

産業労働部 企業誘致・投資促進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	企業立地促進補助金交付事業(本社機能移転促進補助金等)	実施目的 地方への新たな人の流れを生み出し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。 成果・課題 支店等新規開設促進補助金を活用し、アニメーションスタジオという新たな分野の雇用の場を創出することができた。今後、さらに、オフィス系企業の誘致に取り組んでいく必要がある。	4
平均			4.0

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図るため、本県へ支店等を開設する企業へ助成を行った。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

今後さらに、本県への本社機能の移転や支店等の開設を進めるため、優遇制度が企業にとって魅力あるものとなるよう、検討を行っていく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 産業振興課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業誘致・投資促進プログラム		
施策名	【重点】水島コンビナートの国際競争力強化		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1.45	1.47	1.49	1.51
現況値	1.43% (2014年)	実績値	1.02	1.07	1.22	
目標値	1.51%	達成率	70.3%	72.8%	81.9%	
備考	※実績値は翌年度以降に公表されるため、前年度実績により評価する。	達成度	2	2	3	

3 事務事業評価

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	水島コンビナート競争力強化事業	<p>実施目的 海外新鋭コンビナートの稼働、内需減少等により厳しい操業環境にある水島コンビナートについて、国際競争力強化を図ることにより、水島での操業を持続可能にする。</p> <p>成果・課題 水島コンビナートの競争力強化に向け、企業と県・市で構成するコラボミーティング水島において、企業の枠を超えた協議を毎月実施し、実現した規制緩和の効果が現れ始めている。2019年度は、消防法並びに高圧ガス保安法に基づく規制に係る提案に向けた検討を行った。今後とも高効率・省資源型コンビナートの構築に向け、更なる操業環境の向上を図っていく。</p>	3
平均			3.0

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

水島コンビナートの国際競争力の強化に向けて、「ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区」等を活用し、操業環境の整備と企業間連携による生産効率の向上を目指しており、立地企業と県市による検討会議を毎月開催し、これまでに各種の規制緩和が実現した。2019年度も引き続き、さらなる規制緩和措置等について検討を進め、操業環境の改善に取り組んでいる。

6 今後の施策推進に向けての課題

さらなる規制緩和や企業間連携を進めるためには、新たな課題を見つけ出し、企業と行政が十分理解を深めながら取り組むことが重要であり、産官の議論の場を引き続き設ける必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	土木部 港湾課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興	
戦略プログラム	企業誘致・投資促進プログラム	
施策名	【重点】水島港の機能強化	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○水島港における国際コンテナ取扱個数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	162	167	172	177
現況値	156千TEU/年(2015年)	実績値	161	169	163	
目標値	177千TEU/年	達成率	99.4%	101.2%	94.8%	
備考	水島港における外貿コンテナ取扱個数と国際フィーダー取扱個数の合計	達成度	3	4	3	

3 事務事業評価

土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	水島港ポートセールス等事業	実施目的 インセンティブ制度によりコンテナ貨物取扱量を増加させ、水島港の機能強化を図るとともに、経済波及効果による県内産業の発展を図る。 成果・課題 インセンティブ制度の運用を行って集荷促進に努めるとともに、MITAと連携して東京での水島港セミナーや海外ポートセールス、国への要望を実施し、官民共同で水島港のプロモーション活動に取り組んだ。	4
土木部 港湾課	水島港内航行環境整備事業費	実施目的 安全で効率的な航行環境を確保することで、水島港の優位性を高め、企業立地の促進、取扱貨物量の増加を図る。 成果・課題 水島港におけるパナマックス船での港内移動に関して、航行安全を確保するため、航行安全対策検討委員会等により、学識経験者、港湾管理者、関係機関の意見を聞きながら、安全管理体制等の検討を行うとともに、航行安全施設として灯浮標の設置を行った。	4
平均			4.0

4 施策達成レベル

3.2	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

ハード及びソフトの両面から水島港の優位性を向上させ、玉島ハーバーアイランドにおける企業立地が進むなど県内産業の発展に寄与した。

6 今後の施策推進に向けての課題

水島港において、官民連携して利用促進を図っているところだが、物流の実態を調査・研究し、より効果的な利用促進策を検討していく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 土木部 道路建設課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業誘致・投資促進プログラム
施策名	【重点】交通基盤整備

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○主要渋滞箇所数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	6	11	13	13
現況値	68箇所(2015年度末)	実績値	8	13	18	
目標値	55箇所	達成率	133.3%	118.2%	138.5%	
備考	県内の主要な渋滞箇所数(各年度の目標値は現況値からの減少数)	達成度	5	4	5	

3 事務事業評価

土木部 道路建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	道路の整備	<p>実施目的 中国横断自動車道岡山米子線の4車線化や地域高規格道路をはじめとする地域間連絡道路の整備を推進するとともに、港湾、インターチェンジ、物流拠点などへのアクセス強化や岡山桃太郎空港の機能強化、交通渋滞の緩和を図る。</p> <p>成果・課題 主要渋滞箇所の渋滞対策を5箇所を実施した。今後も予定箇所の渋滞対策を計画的に進めながら、その他の箇所についても渋滞要因分析等を行い、小規模対策が可能である箇所の抽出・整備を進める。</p>	4
土木部 道路建設課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	魅力発見!岡山米子線利用促進事業	<p>実施目的 暫定2車線区間が残る岡山米子線の全線4車線化早期実現に向け、事業化の優先度を高めるために重要な要素である交通量を増加させるため、スタンプラリーを実施する。</p> <p>成果・課題 2019年度は、それまで取り組んでいた台紙によるスタンプラリーに加え、手軽に参加できるモバイルスタンプラリーを導入したほか、特設サイトの開設等により情報発信を強化したところ、2018年度と比較して、スタンプラリーの応募総数に増加が見られた。一方、依然として若年層の応募が少ないことから、Webサイトや広報紙等を通じた効果的な周知を行うなど、引き続き利用促進に取り組む。</p>	4
平均			4.0

4 施策達成レベル

4.8	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

渋滞要因を解析し、効果的な対策を実施したことにより、計画的に渋滞対策を進めることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

国・県・岡山市がそれぞれ所管する主要渋滞箇所の整備を進めており、目標は達成しているが、引き続き相互に連携を図りながら、計画的な渋滞対策や小規模対策を進める。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	産業労働部 企業誘致・投資促進課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興	
戦略プログラム	企業誘致・投資促進プログラム	
施策名	【推進】優れた操業環境の情報発信	

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

産業労働部 企業誘致・ 投資促進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	県外事務所誘致対策事業、晴れの国おかやまの立地環境PR事業等	実施目的 本県の認知度を高め、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。 成果・課題 本県の操業環境等を広く発信できるよう、ホームページのリニューアルを行うとともに、メールマガジンにより、イベント情報等をタイムリーに発信した。引き続き、情報のニーズ把握等も行いながら、情報発信を行っていく必要がある。	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

本県の操業環境等を広く発信できるよう、ホームページのリニューアルを行うとともに、メールマガジンにより、イベント情報等をタイムリーに発信した。メールマガジンの登録者は、2019年度に94人増え、累計963人となった。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、登録者の獲得に努めるとともに、情報のニーズ把握等も行いながら、情報発信を行っていく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 企業誘致・投資促進課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業誘致・投資促進プログラム
施策名	【推進】企業が活動しやすい操業環境の整備

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

産業労働部 企業誘致・ 投資促進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	企業誘致対策	<p>実施目的 規制緩和などにより、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。</p> <p>成果・課題 「企業誘致対策マトリックス」により、関係部局が連携して企業の各種相談に応じるとともに、諸手続きに必要な指導、助言を迅速に行う体制を整備した。</p>	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

部局を横断した「企業誘致対策マトリックス」を開催し、企業の立地前から立地後に関わる各種相談に応じるとともに、諸手続きに必要な指導、助言を迅速に行う体制を整備した。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、「企業誘致対策マトリックス」を有効に活用していく。